

財務の概要

資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、会計年度の教育・研究その他の活動に対応するすべての収支内容並びに支払資金の収支のてん末を明らかにしたものです。

本学苑の資金収支決算総額は45億3,739万円となり、前年度決算額と比較し2億7,867万円の増額となりました。

令和7年度 資金収支計算書総括

(単位：千円)

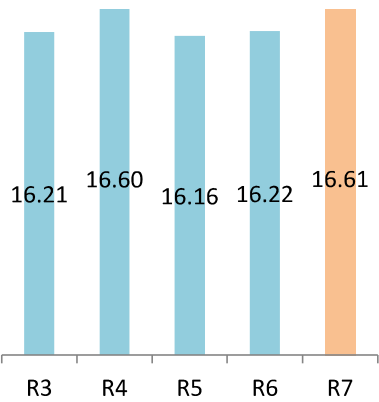
収入の部			支出の部		
科 目	決 算	前年比	科 目	決 算	前年比
学生生徒等納付金収入	1,661,485	38,985	人件費支出	1,957,852	▼ 38,268
手数料収入	47,846	4,816	教育研究経費支出	560,735	114,313
寄付金収入	6,974	1,168	管理経費支出	132,512	17,313
補助金収入	901,358	50,201	借入金等利息支出	0	0
資産売却収入	20,000	▼ 10,000	借入金等返済支出	0	0
付随事業・収益事業収入	44,568	7,594	施設関係支出	633	▼ 1,807
受取利息・配当金収入	17,813	4,213	設備関係支出	95,008	60,510
雑収入	128,146	▼ 79,970	資産運用支出	407,740	82,140
借入金等収入	0	0	その他の支出	1,120,936	16,400
前受金収入	291,450	38,830	資金支出調整勘定	△ 84,141	▼ 17,153
その他の収入	1,415,112	214,002			
資金収入調整勘定	△ 298,246	82,402			
当年度収入合計	4,236,506	352,242	当年度支出合計	4,191,275	233,448
前年度繰越支払資金	300,889	▼ 73,563	翌年度繰越支払資金	346,120	45,231
収入の部合計	4,537,395	278,679	支出の部合計	4,537,395	278,679

(注) △は計算書式上のマイナス表示、▼は比較上のマイナス表示（以下同じ）。

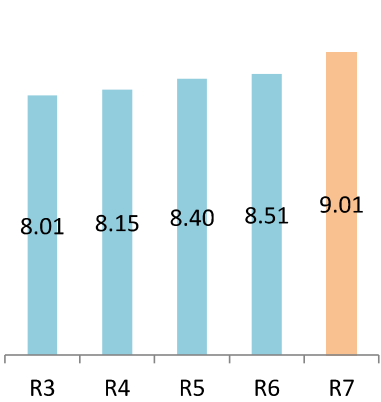
前年比は令和6年度決算との比較です。

主要科目の推移

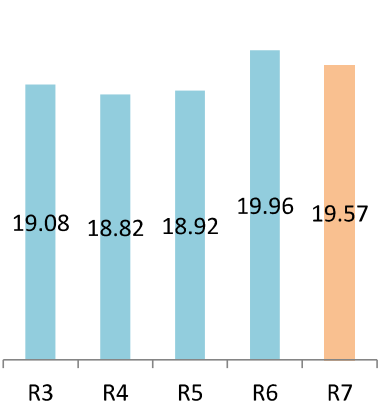
学生生徒納付金収入



補助金収入



人件費支出



令和7年度 資金収支計算書（短期大学）

（単位：千円）

収入の部			支出の部		
科 目	決 算	前年比	科 目	決 算	前年比
学生生徒等納付金収入	499,625	40,777	人件費支出	451,182	14,003
手数料収入	6,611	▼ 555	教育研究経費支出	233,887	79,951
寄付金収入	939	▼ 20	管理経費支出	40,290	5,257
補助金収入	170,046	45,118	借入金等利息支出	0	0
資産売却収入	0	0	借入金等返済支出	0	0
付随事業・収益事業収入	44,568	7,594	施設関係支出	0	▼ 812
受取利息・配当金収入	268	197	設備関係支出	40,266	34,002
雑収入	9,596	1,508	資産運用支出	0	0
借入金等収入	0	0	その他の支出	144,666	14,945
前受金収入	42,400	▼ 5,310	資金支出調整勘定	△ 38,886	▼ 24,020
その他の収入	135,342	13,109			
資金収入調整勘定	△ 55,305	▼ 4,661			
当年度収入合計	854,092	97,756	当年度支出合計	871,405	123,326
前年度繰越支払資金	50,576	10,458	翌年度繰越支払資金	42,604	▼ 7,972
収入の部合計	904,668	108,214	支出の部合計	914,009	115,354

令和7年度 資金収支計算書（中・高等学校）

（単位：千円）

収入の部			支出の部		
科 目	決 算	前年比	科 目	決 算	前年比
学生生徒等納付金収入	1,161,860	▼ 1,791	人件費支出	1,493,192	▼ 56,166
手数料収入	41,236	5,371	教育研究経費支出	326,848	34,362
寄付金収入	5,035	188	管理経費支出	60,674	4,429
補助金収入	731,311	5,083	借入金等利息支出	0	0
資産売却収入	0	0	借入金等返済支出	0	0
付随事業・収益事業収入	0	0	施設関係支出	633	▼ 996
受取利息・配当金収入	302	211	設備関係支出	54,570	26,336
雑収入	113,897	▼ 84,096	資産運用支出	0	0
借入金等収入	0	0	その他の支出	799,491	▼ 17,009
前受金収入	249,050	44,140	資金支出調整勘定	△ 40,572	1,324
その他の収入	864,115	36,201			
資金収入調整勘定	△ 242,942	87,063			
当年度収入合計	2,923,864	92,371	当年度支出合計	2,694,836	▼ 7,720
前年度繰越支払資金	136,048	▼ 74,963	翌年度繰越支払資金	265,141	129,093
収入の部合計	3,059,912	17,408	支出の部合計	2,959,977	121,374

活動区分資金収支計算書の概要

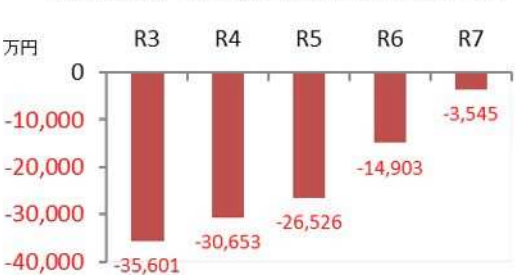
活動区分資金収支計算書では、資金収支計算書の決算額を「教育活動」「施設設備等活動」「その他の活動」の三つの活動区分ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにします。

令和7年度 活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

科 目		決算額	前年比	科 目		決算額	前年比		
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,661,485	38,985	その他の活動による資金収支	収入	有価証券償還収入	20,000	▼ 10,000
		手数料収入	47,846	4,816			退職給与引当特定資産取崩収入	0	0
		特別寄付金収入	0	0			借入金等収入	0	0
		一般寄付金収入	6,974	1,168			預り金受入収入	853,361	15,197
		経常費等補助金収入	893,436	42,279			仮払金回収収入	27,574	2,087
		付随事業収入	44,568	7,594			立替金回収収入	324	239
		雑収入	128,146	▼ 79,970			修学旅行費預り資産取崩収入	71,900	▲ 2,586
		教育活動資金収入計	2,782,455	14,872			修学旅行費預り金受入収入	68,039	▼ 4,226
	支出	人件費支出	1,957,852	▼ 38,268		卒業諸費預り資産取崩収入	15,457	554	
		教育研究経費支出	560,735	114,313		卒業諸費預り金受入収入	15,528	749	
管理経費支出		132,512	17,313	小計	1,072,183	2,014			
教育活動資金支出計		2,651,099	93,358	受取利息・配当金収入	17,813	4,213			
差引	131,356	▼ 78,486		その他の活動資金収入計	1,089,996	6,227			
調整勘定等	126,463	190,772		借入金等返済支出	0	0			
教育活動資金収支差額	257,819	112,286		有価証券購入支出	200,000	100,000			
施設設備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	7,922	7,922	支出	退職給与引当特定資産繰入支出	10,000	▼ 3,510	
		施設設備売却収入	0	0		預り金支払支出	856,087	19,659	
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	0		仮払金支払支出	27,574	2,087	
		施設設備拡充引当特定資産取崩収入	250,000	150,000		立替金支払支出	355	25	
		施設設備等活動資金収入計	257,922	157,922		修学旅行費預り資産繰入支出	68,039	▼ 4,226	
	支出	施設関係支出	633	▼ 1,807		修学旅行費預り金支払支出	71,900	▲ 2,586	
		設備関係支出	95,008	60,510		卒業諸費預り資産繰入支出	15,528	749	
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	0	0		卒業諸費預り金支払支出	15,457	555	
		施設設備拡充引当特定資産繰入支出	197,740	▲ 14,350		長期前払金支払支出	2,185	539	
		施設設備等活動資金支出計	293,381	44,353		小計	1,267,125	113,291	
		差引	△ 35,459	113,569		借入金等利息支出	0	0	
	調整勘定等	0	3			その他の活動資金支出計	1,267,125	113,291	
施設設備等活動資金収支差額	△ 35,459	113,573	差引	△ 177,129	▼ 107,065				
小 計	222,360	225,859	調整勘定等	0	0				
			その他の活動資金収支差額	△ 177,129	▼ 107,065				
			支払資金の増減額	45,231	6				
			前年度繰越支払資金	300,889	▲ 73,563				
			翌年度繰越支払資金	346,120	45,231				

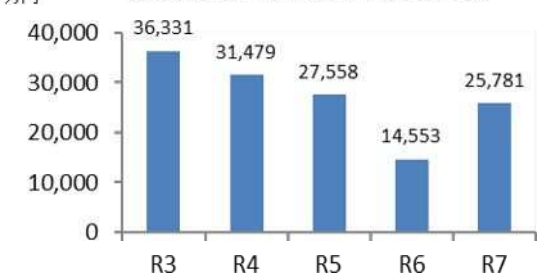
施設設備等活動による資金収支差額



その他の活動による資金収支差額



教育活動による資金収支差額

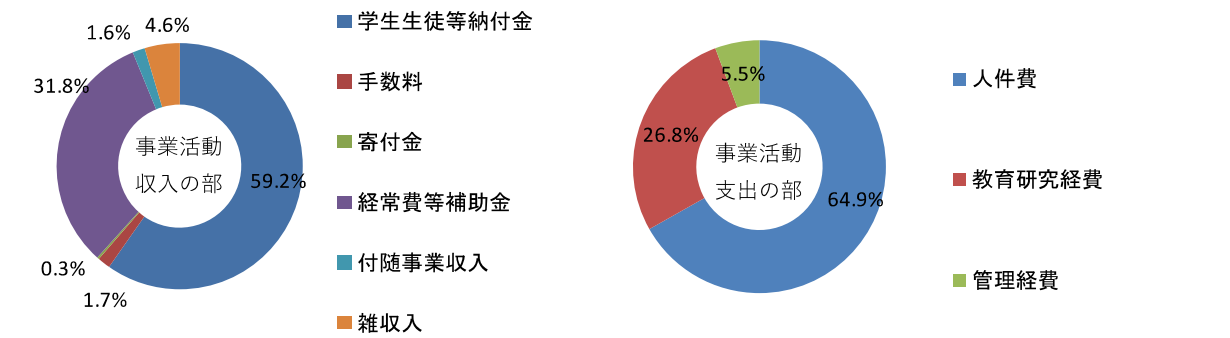


事業活動収支計算書の概要

事業活動収支計算書では、当該会計年度の諸活動に対応する事業活動収入・支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにします。収支を経常的なものと臨時的なものに、さらに経常的な収支を教育活動と教育活動外とに分けて把握することができます。

(単位：千円)

科 目				科 目			
		決算額	%			決算額	%
教育活動収入の部	事業活動収入の部			特別収支	収入の部		
	学生生徒等納付金	1,661,485	59.2%		資産売却差額	0	0.0%
	手数料	47,846	1.7%		その他の特別収入	7,922	0.3%
	寄付金	7,318	0.3%		本部負担金収入	0	0.0%
	経常費等補助金	893,436	31.8%		特別収入計	7,922	0.3%
	付随事業収入	44,568	1.6%		支出の部		
	雑収入	128,146	4.6%		資産処分差額	7,177	0.2%
	教育活動収入計	2,782,799	99.1%		その他の特別支出	78,698	2.6%
	事業活動支出の部				本部負担金	0	0.0%
	人件費	1,960,045	64.9%		特別支出計	85,875	2.8%
教育活動外収入の部	教育研究経費	808,395	26.8%	特別収支差額		△ 77,953	
	管理経費	166,413	5.5%	〔予備費〕			
	徴収不能額等	0	0.0%	基本金組入前当年度収支差額		△ 212,194	
	教育活動支出計	2,934,853	97.2%	基本金組入額合計		△ 50,312	
	教育活動収支差額	△ 152,054		当年度収支差額		△ 262,506	
	収入の部			前年度繰越収支差額		△ 5,335,695	
	受取利息・配当金	17,813	0.6%	基本金取崩額		0	
	その他の教育活動外収入	0	0.0%	翌年度繰越収支差額		△ 5,598,201	
	教育活動外収入計	17,813	0.6%	(参考)			
	支出の部			事業活動収入計		2,808,534	
教育活動外支出の部	借入金等利息	0	0.0%	事業活動支出計		3,020,728	
	その他の教育活動外支出	0	0.0%				
	教育活動外支出計	0	0.0%				
	教育活動外収支差額	17,813					
	経常収支差額	△ 134,241					



基本金について

基本金には第1号基本金から第4号基本金まで4種類の基本金があります。

第1号基本金	施設設備の整備拡充のために支出した金額であり、本年度の組入額は5,031万円でした。主な内訳は、中高OA・IC教室及び教職員のPC入替、中高西グラウンド通学路舗装工事となります。
第2号基本金	施設設備を取得するため事前に組入れる金額で、本年度はありませんでした。
第3号基本金	教育・研究活動の維持向上を目的とした教育研究基金、奨学基金等の設定であり、本学苑は組入れを行っていません。
第4号基本金	学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額であり、今年度は検証の結果、妥当と判断されるため、組入・取崩共に行っていません。

短期大学

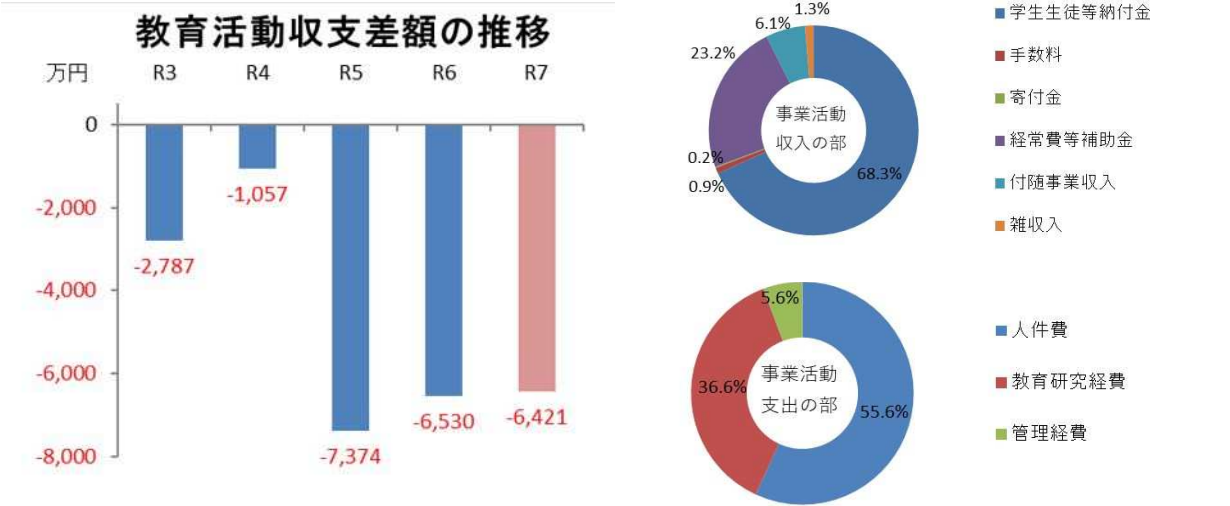
事業活動収支計算書

(単位：千円)

科 目					科 目				
	決算額	%	前年比			決算額	%	前年比	
教育活動収支	学生生徒等納付金	499,625	68.3%	41,024	特別収支	資産売却差額	0	0.0%	0
	手数料	6,611	0.9%	▼ 555		その他の特別収入	0	0.0%	▲ 248
	寄付金	1,258	0.2%	▼ 202		本部負担金収入	0	0.0%	0
	経常費等補助金	170,046	23.2%	45,118		特別収入計	0	0.0%	▲ 248
	付随事業収入	44,568	6.1%	7,594		資産 処分 差額	662	0.1%	430
	雑収入	9,596	1.3%	1,508		その他の特別支出	17,867	2.2%	17,867
	教育活動収入計	731,704	100.0%	94,487		本 部 負 担 金	0	0.0%	0
	人件費	452,832	55.6%	8,663		特別支出計	18,529	2.3%	18,297
	教育研究経費	297,783	36.6%	79,337		特別収支差額	△ 18,529		▼ 18,545
	管理経費	45,300	5.6%	5,396		〔予備費〕			0
	徴収不能額等	0	0.0%	0		基本金組入前当年度収支差額	△ 82,472		▼ 17,256
	教育活動支出計	795,916	97.7%	93,395		基本金組入額合計	△ 778		2,389
	教育活動収支差額	△ 64,212		1,091		当年度収支差額	△ 83,250		▼ 14,867
教育活動外収支	受取利息・配当金	268	0.0%	197	前年度繰越収支差額				
	その他の教育活動外収入	0	0.0%	0	基本金取崩額				
	教育活動外収入計	268	0.0%	197	翌年度繰越収支差額				
	借入金等利息	0	0.0%	0	(参考)				
	その他の教育活動外支出	0	0.0%	0					
	教育活動外支出計	0	0.0%	0					
	教育活動外収支差額	268		197					
経常収支差額					事業活動収入計	731,973		94,436	
					事業活動支出計	814,445		111,693	

財務比率推移表（事業活動収支関係）

比 率	R5	R6	R7	全国平均	比 率	R5	R6	R7	全国平均
人 件 費 率	69.3	69.7	61.9	69.8	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	72.4	72.0	68.3	73.4
人 依 存 費 率	95.7	96.9	90.6	95.2	経 常 寄 付 金 率	0.4	0.2	0.2	1.3
教 育 研 究 経 費 率	36.3	34.3	40.7	43.6	経 常 補 助 金 率	18.6	19.6	23.2	16.0
管 理 経 費 率	6.7	6.3	6.2	12.1	減 価 償 却 額 率	10.0	9.8	8.1	12.6
借 入 金 等 利 息 率	0.0	0.0	0.0	0.2	経 常 収 支 差 額 率	△ 12.5	△ 10.2	△ 8.7	△ 25.8
事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	△ 12.6	△ 10.2	△ 11.3	△ 25.3	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	△ 12.5	△ 10.2	△ 8.8	△ 27.6
基 本 金 組 入 後 収 支 比 率	122.5	110.8	111.4	126.1	※全国平均は前年度の値				

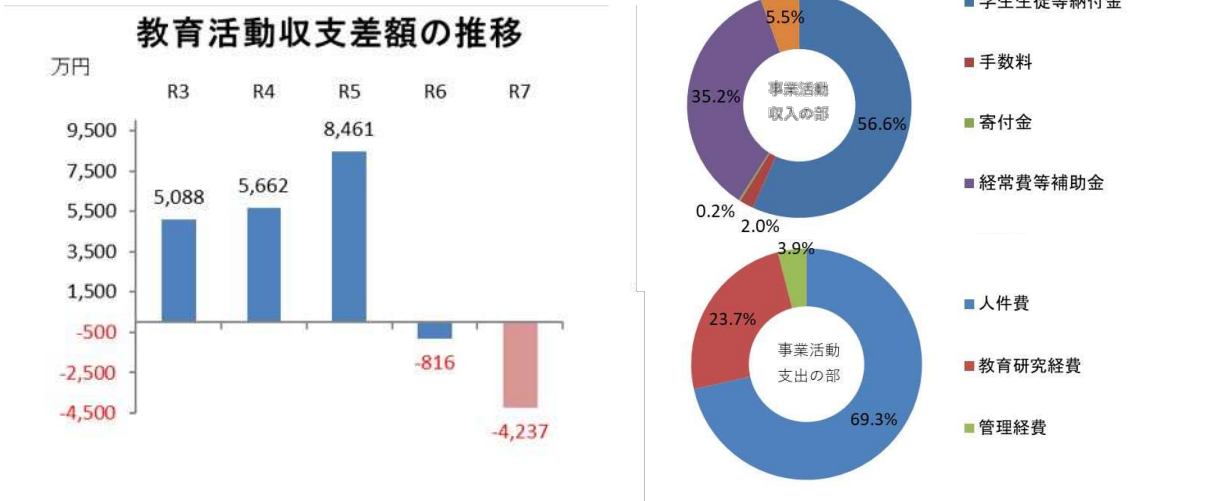


中・高等学校
事業活動収支計算書

(単位：千円)											
科 目		決算額	%	前年比	科 目		決算額	%	前年比		
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,161,860	56.6%	▼ 1,791	特別収支	収入の事業活動	資産売却差額	0	0.0%	0
		手数料	41,236	2.0%	5,371			その他の特別収入	7,922	0.4%	7,922
		寄付金	5,060	0.2%	109			本部負担金収入	0	0.0%	0
		経常費等補助金	723,389	35.2%	▼ 2,839			特別収入計	7,922	0.4%	7,922
		付随事業収入	0	0.0%	0		支出の事業活動	資産 処分 差額	6,515	0.3%	1,358
		雑収入	113,897	5.5%	▼ 84,096			その他の特別支出	60,337	2.8%	60,337
		教育活動収入計	2,045,441	99.6%	▼ 83,245			本 部 負 担 金	0	0.0%	0
		事業活動支出の部	人件費	1,493,722	69.3%			▼ 63,410	特別支出計	66,852	3.1%
		教育研究経費	510,612	23.7%	12,020		特別収支差額		△ 58,930		▼ 53,773
		管理経費	83,485	3.9%	2,356		〔予備費〕				0
	徴収不能額等	0	0.0%	0	基本金組入前当年度収支差額		△ 101,005		▼ 87,773		
	教育活動支出計	2,087,819	96.9%	▼ 49,034	基本金組入額合計		△ 48,570		▼ 35,212		
	教育活動収支差額		△ 42,378		▼ 34,211	当年度収支差額		△ 149,575		▼ 122,984	
教育活動外収支	収入の事業活動	受取利息・配当金	302	0.0%	211	前年度繰越収支差額		△ 269,281		▼ 26,591	
		その他の教育活動外収入	0	0.0%	0	基本金取崩額		0		0	
		教育活動外収入計	302	0.0%	211	翌年度繰越収支差額		△ 418,856		▼ 149,575	
	支出の事業活動	借入金等利息	0	0.0%	0						
		その他の教育活動外支出	0	0.0%	0						
		教育活動外支出計	0	0.0%	0	(参考)					
	教育活動外収支差額		302		211	事業活動収入計		2,053,666		▼ 75,112	
経常収支差額		△ 42,075		▼ 34,000	事業活動支出計		2,154,671		12,661		

財務比率推移表（事業活動収支関係）

比 率	R5	R6	R7	全国平均	比 率	R5	R6	R7	全国平均
人件費率	70.4	73.1	73.0	62.8	学生生徒等納付金比率	56.7	54.7	56.8	49.6
人件費依存率	124.1	133.8	128.6	126.7	経常寄付金率	0.2	0.2	0.2	1.6
教育研究経費率	22.0	23.4	25.0	30.8	経常補助金率	34.9	34.1	35.4	40.4
管理経費率	3.6	3.8	4.1	6.3	減価償却額率	11.6	10.8	9.9	11
借入金等利息率	0.0	0.0	0.0	0.3	経常収支差額率	4.0	△ 0.4	△ 2.1	-0.2
事業活動収支差額比率	3.8	△ 0.6	△ 4.9	1.2	教育活動収支差額比率	4.0	△ 0.4	△ 2.1	△ 0.8
基本金組入後収支比率	96.5	101.3	107.5	108.1	全国平均は前年度の値				



令和7年度補助金・寄付金 一覧表

(単位：千円)

補 助 金 名	当 年 度 ①	前 年 度 ②	差 異 ①－②
短期大学補助金 合計	170,046	124,928	45,118
国庫補助金 計	169,371	124,844	44,526
私立大学等経常費補助金	87,471	85,476	1,995
授業料等減免費交付金	81,900	39,368	42,531
地方公共団体補助金 計	676	84	592
結核健康診断予防接種費補助金	76	84	△ 8
三重県子ども食堂等支援事業補助金	200	0	200
三重県子ども朝ごはん食堂等支援事業補助金	200	0	200
三重県学習支援・体験活動等支援事業補助金	200	0	200
中・高等学校補助金 合計	731,311	726,228	5,083
高等学校補助金 計	562,210	559,598	2,612
国庫補助金 計	4,753	0	4,753
私立大学等研究設備整備費等補助金（ＩＣＴ教育設備整備推進事業）	4,753	0	4,753
地方公共団体補助金 計	557,457	559,598	△ 2,141
私立高等学校等振興補助金	541,501	546,873	△ 5,372
授業料減免補助金	6,988	6,918	70
入学金補助金	1,058	1,035	23
人権教育推進事業費補助金	76	0	76
結核健康診断予防接種費補助金	181	195	△ 14
外国人語学指導助手補助金	450	450	0
教育改革推進事業補助金	300	300	0
私立高等学校振興補助金（津市）	2,445	2,538	△ 93
私立高等学校振興補助金（鈴鹿市）	277	307	△ 30
私立学校物価高騰対策支援補助金	4,182	982	3,200
中学校補助金 計	169,101	166,630	2,471
国庫補助金 計	3,169	0	3,169
私立大学等研究設備整備費等補助金（ＩＣＴ教育設備整備推進事業）	3,169	0	3,169
地方公共団体補助金 計	165,932	166,630	△ 698
私立高等学校等振興補助金	165,042	165,945	△ 903
私立高等学校振興補助金（鈴鹿市）	125	124	1
人権教育推進事業費補助金	55	0	55
私立中学エネルギー価格高騰対策支援金	710	0	710
総 計	901,358	851,156	50,201

(単位：千円)

寄 付 金 名	当 年 度 ①	前 年 度 ②	差 異 ①－②
短期大学 寄付金 合計	189	209	△ 20
津市ふるさと津かがやき寄付私立学校応援寄付金	189	209	△ 20
中高等学校 寄付金 合計	1,651	1,426	225
津市ふるさと津かがやき寄付私立学校応援寄付金	1,651	1,426	225
総 計	1,840	1,635	205

貸借対照表の概要

貸借対照表は、令和8年3月31日現在の財政状態を示しています。

令和7年度 貸借対照表（総括）

（単位：千円）

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	7,946,252	7,999,006	△ 52,754
有形 固定 資産	5,394,110	5,579,306	△ 185,196
土 地	1,025,123	1,025,123	0
建 物	3,511,217	3,701,141	△ 189,924
構 築 物	452,046	501,688	△ 49,642
教育研究用機器備品	120,553	85,024	35,529
管理用機器備品	12,105	9,420	2,686
図 書	219,307	224,708	△ 5,401
車 輜	23,839	2,284	21,556
学 苑 林	29,919	29,919	0
建 設 仮 勘 定	0	0	0
特定資産	2,519,289	2,371,549	147,740
退職給与引当特定資産	282,000	282,000	0
施設設備拡充引当特定資産	2,237,289	2,089,549	147,740
第2号基本金引当特定資産	0	0	0
その他の固定資産	32,852	48,150	△ 15,298
借 地 権	2,258	2,258	0
電 話 加 入 権	1,286	1,286	0
施 設 利 用 権	0	0	0
ソフトウェア	14,268	15,960	△ 1,692
有 価 証 券	3,298	13,298	△ 10,000
差し入れ保証金	350	350	0
長 期 前 払 金	11,393	14,999	△ 3,605
流動資産	450,247	476,152	△ 25,905
現 金 預 金	346,120	300,889	45,231
未 収 入 金	45,626	113,003	△ 67,377
前 払 金	66	66	0
立 替 金	355	324	31
修学旅行費預り資産	52,035	55,896	△ 3,861
卒業諸費預り資産	6,044	5,973	71
資産の部合計	8,396,499	8,475,158	△ 78,659
固定負債	284,166	281,898	2,268
長期借入金	0	0	0
退職給与引当金	284,166	281,898	2,268
流動負債	537,612	406,346	131,266
短期借入金	0	0	0
未 払 金	84,075	63,745	20,330
前 受 金	291,450	252,620	38,830
預 り 金	25,385	28,112	△ 2,726
修学旅行費預り金	52,035	55,896	△ 3,861
卒業諸費預り金	6,044	5,973	71
賞 与 引 当 金	78,623	0	78,623
負債の部合計	821,778	688,243	133,534
基本金	13,172,922	13,122,610	50,312
第1号 基本金	13,000,922	12,950,610	50,312
第2号 基本金	0	0	0
第4号 基本金	172,000	172,000	0
繰越収支差額	△ 5,598,201	△ 5,335,695	△ 262,506
翌年度繰越収支差額	△ 5,598,201	△ 5,335,695	△ 262,506
純資産の部合計	7,574,721	7,786,914	△ 212,194
負債及び純資産の部合計	8,396,499	8,475,158	△ 78,659

注記 1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

- 徴収不能引当金・・・・・・・未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
- 賞与引当金・・・・・・・教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

○退職給与引当金

- (短期大学) 退職金の支給に備えるため、期末要支給額 183,235,147円 の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。
- (中学校) 退職金の支給に備えるため、期末要支給額 1,105,748,882円 から三重県私学振興会より交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法に基づく原価法である。

2. 重要な会計方針の変更等

- (1) 改正後の学校法人会計基準（昭和46年文科省令第18号）の適用
当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。
- (2) 賞与引当金の計上
学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。これにより期首に計上すべき額として特別収支に 78,697,833円 を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相当する額として、人件費に 430,772,346円 を計上している。
この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が 75,253円 減少し、基本金組入前当年度収支差額が 78,622,580円 減少している。

- 3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 **7,640,926,031円**
- 4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額 **0円**
- 5. 担保に供されている資産の種類及び額 **0円**
- 6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金へ組入れを行うこととなる金額 **22,006,600円**
- 7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。
- 8. セグメント情報

科目 \ セグメント	短期大学	中・高等学校	学校法人部門	合計
教育活動収入計	731,704,320	2,045,441,327	5,653,128	2,782,798,775
教育活動支出計	795,915,870	2,087,818,923	51,118,453	2,934,853,246
教育活動収支差額	△64,211,550	△42,377,596	△45,465,325	△152,054,471
教育活動外収支差額	268,412	302,322	17,242,645	17,813,379
経常収支差額	△63,943,138	△42,075,274	△28,222,680	△134,241,092
特別収支差額	△18,529,136	△58,929,748	△493,650	△77,952,534
基本金組入前当年度収支差額	△82,472,274	△101,005,022	△28,716,330	△212,193,626
基本金組入額合計	△777,889	△48,569,800	△964,260	△50,311,949
当年度収支差額	△83,250,163	△149,574,822	△29,680,590	△262,505,575

- (注1) セグメント情報は拠点区分別（設置学校・附属施設別）の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。
- (注2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「短期大学」「中・高等学校」「学校法人部門」に区分している。
- (注3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文官企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び杯分について（通知）」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務

該当無し

10. 子法人に関する事項

該当無し

11. 学校法人の出資による会社に係る事項

該当無し

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項

該当無し

13. 学校法人間の財務取引

該当無し

14. 重要な後発事象

該当無し

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度 (令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,297,674	64,427,228	61,129,554
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,470,649,860	1,337,309,482	△133,340,378
(うち満期保有目的の債券)	(1,470,649,860)	(1,337,309,482)	(△133,340,378)
合 計	1,473,947,534	1,401,736,710	△72,210,824
(うち満期保有目的の債券)	(1,470,649,860)	(1,337,309,482)	(△133,340,378)
時価のない有価証券	-		
有価証券合計	1,473,947,534		

② 明細表

(単位 円)

種 類	当年度 (令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	1,300,649,860	1,185,560,100	△115,089,760
株 式	3,297,674	64,427,228	61,129,554
投資信託	170,000,000	151,749,382	△18,250,618
貸付信託	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	1,473,947,534	1,401,736,710	△72,210,824
時価のない有価証券	-		
有価証券合計	1,473,947,534		

財務比率推移表

(単位：％)

比 率	R5	R6	R7	全国平均	評	算式 (×100)	説 明
固 定 資 産 率	94.1	94.4	94.6	85.5	▼	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	資産構成の全体的なバランスはどうか
有 形 固 定 資 産 率	68.1	65.8	64.2	58.8	▼	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	土地・建物等の有形固定資産の構成比が資産構成上バランスがとれているか
特 定 資 産 率	25.4	28.0	30.0	20.2	△	$\frac{\text{特 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	長期に亘って特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況はどうか
流 動 資 産 率	5.9	5.6	5.4	14.5	△	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	資産構成の全体的なバランスはどうか
固 定 負 債 率	3.1	3.3	3.4	6.3	▼	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	長期的な負債構成のバランスと比重はどうか
流 動 負 債 率	4.9	4.8	6.4	4.7	▼	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	短期的な負債構成のバランスと比重はどうか
内 部 留 保 率	21.9	23.6	24.4	27.1	△	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総 資 産}}$	特定資産と有価証券と現金預金を合計した「運用資産」から総負債を引いた金額の総資産に占める割合はどうか
運 用 裕 資 産 率	87.0	91.1	94.9	1.7	△	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経 常 支 出}}$	一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているか
純 資 産 率	92.0	91.9	90.2	89.0	△	$\frac{\text{純 資 産}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	純資産の、総負債および純資産の合計額に占める構成割合はどうか
繰 越 収 支 差 額 率	△ 60.8	△ 63.0	△ 66.7	△ 28.0	△	$\frac{\text{繰 越 収 支 差 額}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	繰越収支差額の、総負債および純資産の合計額に占める構成割合はどうか
固 定 比 率	102.4	102.7	104.9	96.1	▼	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}}$	土地・建物等の固定資産に対してどの程度純資産が投下されているか
固 定 長 期 適 合 率	99.0	99.1	101.1	89.7	▼	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産} + \text{固 定 負 債}}$	自己資金のほか長期借入金で固定資産を取得する原則にどの程度適合しているか
流 動 比 率	119.1	117.2	83.7	309.9	△	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	1年以内に償還する流動負債に対して1年以内に現金化が可能な流動資産はどの程度用意されているか
総 負 債 比 率	8.0	8.1	9.8	11.0	▼	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	純資産に対する他人資金の比重はどうか
負 債 比 率	8.7	8.8	10.8	12.4	▼	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{純 資 産}}$	他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないか
前 受 有 金 率	139.9	119.1	118.8	558.5	△	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	翌年度分の入学金等が現金預金の形で適切に保有されているか
退職給与引当特定資産保有率	100.5	100.0	99.2	56.2	△	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	退職給与引当金に見合う資産を特定資産としてどの程度保有しているか
基 本 金 比 率	101.3	101.4	101.8	97.2	△	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合はどうか
減 価 償 却 比 率	56.0	56.0	56.0	60.1	～	$\frac{\text{減価償却累計額(図書除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(〃)}}$	減価償却累計額が取得価格に対してどの程度占めているか
積 立 率	34.8	36.4	38.8	61.9	△	$\frac{\text{運 用 資 産}}{\text{要 積 立 額}}$	持続的かつ安定的な経営を継続するために必要な運用資産の保有状況はどうか

評価指標 △：高い値が良い ▼：低い値が良い ～：どちらともいえない

全国平均は前年度の値

財産目録

(単位：千円)

一、資産	総額	8,396,499
内 1. 基本財産	財産	5,378,459
2. 運用財産	財産	3,018,040
二、負債	総額	821,778
三、正味財産	総額	7,574,721

項 目	数 量	金 額
(一) 資 産		8,396,499
1. 基 本 財 産		5,378,459
(ア) 土 地	102,865.92 m ²	1,025,123
(イ) 建 物	41,560.74 m ²	3,511,217
(ウ) 構 築 物	229 点	452,046
(エ) 図 書	104,450 冊	219,307
(オ) 教育研究用機器備品	19,355 点	120,553
(カ) 管理用機器備品	253 点	12,105
(キ) 車 輦	10 台	23,839
(ク) ソフトウェア	10 本	14,268
(ケ) 建設仮勘定		0
2. 運 用 財 産		3,018,040
(ア) 現金及び預金		346,120
(イ) 修学旅行費預り資産		52,035
(ウ) 卒業諸費預り資産		6,044
(エ) 未 収 入 金		45,626
(オ) 借 地 権	1 点	2,258
(カ) 電 話 加 入 権	15 基	1,286
(キ) 施 設 利 用 権	3 点	0
(ク) 差し入れ保証金		350
(ケ) 有 価 証 券	42,917.00 株他	3,298
(コ) 土 地	61,913.00 m ²	29,919
(サ) 退職給与引当特定資産		282,000
(シ) 施設設備拡充引当特定資産		2,237,289
(ス) 第2号基本金引当特定資産		0
(セ) 長 期 前 払 金		11,393
(ソ) 前 払 金		66
(タ) 立 替 金		355
(二) 負 債		821,778
1. 固 定 負 債		284,166
(ア) 長期借入金		0
(イ) 退職給与引当金		284,166
2. 流 動 負 債		537,612
(ア) 短 期 借 入 金		0
(イ) 未 払 金		84,075
(ウ) 前 受 金		291,450
(エ) 預 り 金		83,465
(1) 職員源泉等預り金		25,385
(2) 修学旅行費預り金		52,035
(3) 卒業諸費預り金		6,044
(オ) 賞 与 引 当 金		78,623

正味財産の推移

